

令和6年度決算議案に対する 各会派の意見・要望等及び討論

令和6年度一般会計及び各特別会計決算は、議長を除く全議員により構成される決算特別委員会（委員長 吉田ゆりこ、副委員長 小松あゆみ）において、慎重かつ厳正に審査が行われました。

各会派から出された意見・要望等及び討論の要旨は、次のとおりです。

物価高を乗り越え、練馬の未来を切り拓く!!

練馬区議会自由民主党(14人)

民生活をより豊かにする施策を展開。また、6度の補正予算を編成し、国の経済対策に機動的に取り組んだほか、子育て・介護施設等へ区独自の支援を実施したこと 등을評価。歳入は特別区民税や財政調整交付金の増により上振れているが、景気の影響を受けやすく注視が必要。区の姿勢を堅持した財政調整協議を。ふるさと納税による減収額拡大は深刻。寄附をはじめとする自主財源の拡充を。入札の不調傾向が不安。さ

〔議会費・総務費〕①様々な場面で人事制度改革推進を。
②建築等専門職の採用、育成を。③会計年度任用職員の処遇改善を。④道路の維持管理に指名競争入札の検討を。⑤標準システムへの円滑な移行を。⑥RAG活用型生成AIの活用を。⑦石神井庁舎跡地に様々な機能を有した施設を。⑧地震火災への対策として感震ブレーカーの有用性周知と、スタンドバイプ設置場所拡大を。⑨消防団への活動支援用品支給を。⑩A.I議事録の導

費 (1)避難行動要支援者の個別避難計画の整備を。(2)災害時に障害種別が分かるグッズ作成を。(3)区民の健康づくり施策推進を。(4)社会福祉協議会の体制強化を支援し、様々な場面で連携を。(5)産後ケア充実を。(6)障害のある方の福祉充実を。(7)アッショングロー実施を。(8)柔道整復師会への休日施術委託料の増額を。(9)医療連携と在宅医療サポートの充実を。(10)ペットに関する支援の拡充を。(11)生活保護受給者の自立

学童クラブでの弁当注文制度を持続可能なものに。③保育施設等の計画的な空調機更新を。④待機児童ゼロ継続を。
⑤病児・病後児保育委託費増額を。⑥保育現場でのスポーツワーク採用慢性化に注意を。
⑦地域子ども家庭支援センター本室と分室の役割分担明確化を。⑧秩父青少年キャンプ場廃止後の適切な管理と代替案の模索を。⑨ジュニアアリーダー講習会の在り方を青少年委員と検討を。⑩ジュニアアリーダーにさらなる活躍の場を。

増加を。③年内に再度キャ
シュレス決済ボント還元率
業の実施を。④回収した廃油
用油はSAFへ切替えを100%
に。【保健福祉費】①区役所の

增加に伴い、職員の対応要。研修等、人材育成をひろば事業は冬季も17時延長を。(3)ベビーシッタ用支援事業の継続を。

する施策の取組を

・国民民主党・エルビーニングな会 フ

重で利(②)く解ヨン。国民健康保険事業計、介護保険会計、後期高齢者医療会計の4決算に反対する。学校給食の完全無償化、震災助成の拡充等、前回あるが、物価高騰の中の暮らしと営業をどうか、将来の財政負担を考えるのかの視点が欠け、反対理由の第1は、騰から区民と事業者を策が不十分なこと。区や事業者の経営も厳しく、産業経済費の支43億円、全体の1.3%。

元事業に10億円を投
者医
る。耐
喚起を強調するが、
も利用でき、事業者
う等課題が多く効果
中小事業者への直接
レミアム付き商品券を
めても区は拒否。こ
効ある景気対策とは
また、後期高齢者
の負担を考慮した
間2万4千円の負担を
区民が約2万人。区
国や広域連合に意見
独自支援策も講じな
年な
は約
生活
はキ
対応。国民健康保険

区民生活をより豊かにする施策の取組を

國民の権利を守り 福祉・教育の充実を

計、国民健康保険事業会計
介護保険会計、後期高齢者
療会計の4決算に反対する
学校給食の完全無償化、
震化助成の拡充等、前進面
あるが、物価高騰の中、区
の暮らしが営業をどう守る
か、将来の財政負担をどう
えるのかの視点が欠けてい
る。反対理由の第1は、物価
騰から区民と事業者を守る
策が不十分なこと。区民生
や事業者の経営も厳しい年
に、産業経済費の支出は
43億円、全体の1.3%。区は

ヤツシユレス決済ボーポイント還元事業に10億円を投じ、消費喚起を強調するが、区民以外も利用でき、事業者負担も伴う等課題が多く効果は限定的。中小事業者への直接支援やプレミアム付き商品券発行を求めて区は拒否。これでは実効ある景気対策とは言えない。

また、後期高齢者医療の窓口負担配慮措置の終了で、年間2万4千円の負担増となる区民が約2万人。区は単独で独自支援策も講じない冷たい対応。国民健康保険料の減免

民生活をより豊かにする施策を展開。また、6度の補正予算を編成し、国の経済対策に機動的に取り組んだほか、子弟の教育・介護施設等へ区独自の支援を実施したことを見た。歳入は特別区民税や財政調整交付金の増により上振れていくが、景気の影響を受けやすく注視が必要。区の姿勢を堅持した財政調整協議を。ふるさと納税による減収額拡大は深刻。寄附をはじめとする自主財源の拡充を。入札の不調傾向が不安。さ

〔議会費・総務費〕①様々な場面で人事制度改革推進を。
②建築等専門職の採用、育成を。③会計年度任用職員の処遇改善を。④道路の維持管理に指名競争入札の検討を。⑤標準システムへの円滑な移行を。⑥RAG活用型生成AIの活用を。⑦石神井庁舎跡地に様々な機能を有した施設を。⑧地震火災への対策として感震ブレーカーの有用性周知と、スタンドバイプ設置場所拡大を。⑨消防団への活動支援用品支給を。⑩A.I議事録の導

費 (1)避難行動要支援者の個別避難計画の整備を。(2)災害時に障害種別が分かるグッズ作成を。(3)区民の健康づくり施策推進を。(4)社会福祉協議会の体制強化を支援し、様々な場面で連携を。(5)産後ケア充実を。(6)障害のある方の福祉充実を。(7)アッショングロー実施を。(8)柔道整復師会への休日施術委託料の増額を。(9)医療連携と在宅医療サポートの充実を。(10)ペットに関する支援の拡充を。(11)生活保護受給者の自立

学童クラブでの弁当注文制度を持続可能なものに。③保育施設等の計画的な空調機更新を。④待機児童ゼロ継続を。
⑤病児・病後児保育委託費増額を。⑥保育現場でのスポーツワーク採用慢性化に注意を。
⑦地域子ども家庭支援センター本室と分室の役割分担明確化を。⑧秩父青少年キャンプ場廃止後の適切な管理と代替案の模索を。⑨ジュニアアリーダー講習会の在り方を青少年委員と検討を。⑩ジュニアアリーダーにさらなる活躍の場を。

区民生活をより豊かに
練馬区議会無所属・都民ファーストの
シユレス決済ボント還元率
業の実施を。④回収した廃油
用油はSAFへ切替えを100%
に。【保健福祉費】①区役所の
令和6年度一般会計、各特
別会計の認定に賛成。①選舉
時のSNSのフェイクニュース等へ早めに対応を。②床
浸水見舞金の増額を。③区役
員離職防止の取組充実と管理

增加に伴い、職員の対応要。研修等、人材育成をひろば事業は冬季も17時延長を。(3)ベビーシッタ用支援事業の継続を。

する施策の取組を

・国民民主党・エルビーニングな会 フ

重で利(②)く解ヨン。国民健康保険事業計、介護保険会計、後期高齢者医療会計の4決算に反対する。学校給食の完全無償化、震災助成の拡充等、前回あるが、物価高騰の中の暮らしと営業をどうか、将来の財政負担を考えるのかの視点が欠け、反対理由の第1は、騰から区民と事業者を策が不十分なこと。区や事業者の経営も厳しく、産業経済費の支43億円、全体の1.3%。

元事業に10億円を投
者医
る。耐
喚起を強調するが、
も利用でき、事業者
う等課題が多く効果
中小事業者への直接
レミアム付き商品券を
めても区は拒否。こ
効ある景気対策とは
また、後期高齢者
の負担を考慮した
間2万4千円の負担を
区民が約2万人。区
国や広域連合に意見
独自支援策も講じな
年な
は約
生活
はキ
対応。国民健康保険

区民生活をより豊かにする施策の取組を

國民の権利を守り 福祉・教育の充実を

計、国民健康保険事業会計
介護保険会計、後期高齢者
療会計の4決算に反対する
学校給食の完全無償化、
震化助成の拡充等、前進面
あるが、物価高騰の中、区
の暮らしが営業をどう守る
か、将来の財政負担をどう
えるのかの視点が欠けてい
る。反対理由の第1は、物価
騰から区民と事業者を守る
策が不十分なこと。区民生
や事業者の経営も厳しい年
に、産業経済費の支出は
43億円、全体の1.3%。区は

ヤツシユレス決済ボーポイント還元事業に10億円を投じ、消費喚起を強調するが、区民以外も利用でき、事業者負担も伴う等課題が多く効果は限定的。中小事業者への直接支援やプレミアム付き商品券発行を求めて区は拒否。これでは実効ある景気対策とは言えない。

また、後期高齢者医療の窓口負担配慮措置の終了で、年間2万4千円の負担増となる区民が約2万人。区は単独で独自支援策も講じない冷たい対応。国民健康保険料の減免



決 算 特 別 委 員 會

区民との対話ですすめる区政を 生活者ネットワーク（3）

ることを懸念。改築ではなく改修へ転換を。
「着替え補助」等を業務として保育士のスキマバイトが募
り集されている。子どもの日々
複数体制等、対応充実が必要
今、孤立・孤独対策は重要
区境の人、今まで地域につな
がつていなかつた人が孤立し
ないための場づくりを。

四決算に反対。急速に課題となつてゐる人材不足や物価高騰の中で様々な生活の困難を抱えた区民の孤立防止、権利保障できる地域社会が必要。美術館の改築計画が延期となつたが、計画保留状態での事業継続は中長期的展望を持ちづらく、従事者も不安定な労働環境に置かれる。今後、

校児童生徒のいる家庭と通学
「人の力」を大切にする
インクルーシブな

遊具の熱さ対策を。【教育費】
①学校統廃合等の多様な意見をはらむ事業は、地域住民との丁寧な話し合いと合意形成を。②給食費無償化は、不登

の長期的な支援が重要。さらなる充実を。**【土木費】** ①公園トイレの改修時には、女性トイレの行列問題を鑑み、女性用更器の増設を。(2)夏の公園

（③）元経営者Aは職員負担を軽減し、福祉支援の質を高める手段として発展を。③
美術館等再整備工事が延期の間も、区民に文化芸術を届ける場を絶やさない工夫を。【保

一般会計、3特別会計決算に反対。2024年度の訪問介護の基本報酬引下げで多くの訪問介護事業所の運営は厳しい状況だが、一事業所当たり1万5千円を給付したのみ。

外国人労働者受入れより就職氷河期対策を一

令和6年度一般会計と後期高齢者医療会計は賛成。国民健康保険事業会計・介護保険会計は反対。昨年度は6回の補正予算を編成し、物価上昇に対応。歳入は4.5%の増となり、歳出執行率も95・2%と着実に執行された。美術館等の再整備計画見送りは一定の評価。今後は施設整備基金の

性舗装は5分の1以下。計画的に転換を。労働者派遣による学校司書配置は人材の安定的確保・育成が課題。直接雇用への移行を。区立児相が間

る区民に向き合はず計画を進めてきたことは容認できない。豊溪中学校の統廃合計画は子

の段階から建設業界の人手不足や人件費と建設資材の高騰が予測された。見直しを求める

議會 Q&A

Q 決算の認定とは？

決算特別委員会の審査を経た決算は、本会議において、その認定の可否について議決を得ます。これは予算の議決権に対応する議会の大切な権限です。議決において決算が不認定になった場合でも、法的には決算の効力に影響はありません。ただし、区長は都知事に報告するとともに、住民に議会が認定しなかったことを公表する必要があります。

- ※1 RAG活用型生成AI…検索拡張生成(Retrieval Augmented Generation)の技術を活用し、資料やデータベースから関連情報を検索して文章を生成するAI
- ※2 SAF…Sustainable Aviation Fuelの略。持続可能な航空燃料のこと。
- ※3 ピア相談…当事者としての経験を活かし、同じ悩みを抱える人の相談に応じること

令和6年度決算認定に賛成。産性向上は重要。区としてスタートアップ支援を。(5)豊満高層階に住む高齢者等に携帯トイレを配付し、備蓄の周知啓発を。(2)区内建設事業者が日本人の若い世代から選ばれる労務環境の整備を。(3)火葬料金が高騰。都全体で安心して最期を迎えられる環境整備を。(4)IT技術を活用した生局へ云える等、又内対策を。

練馬区の明るい未来・住みやすさを守る区政を
練馬区議会日本維新の会（1人）

後期高齢者医療会計決算に反対。国民健康保険事業会計決算に賛成。依然、物価高騰と実質賃金の低下が区民生活を直撃。生活必需品の値上がりが続き家計のやりくりが困難になつた世帯が少なくない。住宅や光熱、教育等の基礎的支出を下支えする恒久的な支

て・教育分野は人の支援体制等が課題。支援の強化を。高齢者・障害者福祉は人材不足等が課題。大胆な予算配分を求める。美術館等の再整備は地域住民との協働を重視せよ。改修にせよ。道路・公園整備は地域基金は生活・福祉・教育等の分野に直接配分を。

区民生活にもうと目を向けた事業に。
れいわ新選組練馬（1人）